

社会保険業務の業務・システム最適化事業

平成23年9月

年金局事業管理課（中村博治課長）

年金局事業管理課システム室（新俊彦室長）

1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は下図の網掛け部分に位置付けられる。

基本目標VI「新しい公共」の実現、成長戦略の中核としての社会保障の展開（未来への投資）等時代の要請に応える			
施策大目標 分野	1	2	3
	を 目 指 す い と 分 規 制 改 革、 地 方 と と も に 「 新 し い 公 共 」 の 実 現	展 開 す る て、 社 会 保 障 を 展 開 す る	成 長 戦 略 の 中 核 と し て、 「 未 来 へ の 投 資 」 と し て、 社 会 保 障 を 展 開 す る

施策中目標

1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する
2	二国間等の国際協力を推進する
3	国際化に対応した施策を推進する
4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する
5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する
6	電子政府実現に向けて基盤を整備する

施策小目標

1	全体最適をめざした業務・システム最適化を推進すること
---	----------------------------

2. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、社会保険業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。

平成18年3月29日、「社会保険業務に係る業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）を踏まえ、「社会保険業務の業務・システム最適化計画」を策定し、その後、平成18年6月、「健康保険法等の一部を改正する法律」が国会で成立・公布さ

れ、政府管掌健康保険について、国とは切り離れた新たな保険者として公法人（全国健康保険協会）を設立し、健康保険事業を実施することとなったため、平成18年10月31日、同計画を改定し、新たに全国健康保険協会が行う健康保険業務の業務・システム最適化計画を追加するなど所要の見直しを行った。

本計画においては、社会保険業務を実施する社会保険オンラインシステムのうち、被保険者の資格や保険料の納付状況等の記録を管理する「記録管理システム」並びに基礎年金番号の払い出し、重複払い出しのチェック及び適用勧奨のための情報管理等を行う「基礎年金番号管理システム」について、平成18年度から平成22年度までの5年間に於いてオープン化を図ることとしているが、平成18年度の基本設計実施後、年金記録問題の解決が大きな課題となった。

このため、総務省に設置された年金記録問題検証委員会の指摘等を踏まえ、平成20年12月25日に、詳細設計の前に基本設計の修正を行うこととするなど最適化の進め方を見直す旨の電子政府推進計画（平成18年8月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成19年8月24日一部改定）の改定が行われたこと等に伴い、平成23年3月30日に本計画の改定を行った。

なお、本計画は、新たな年金制度の検討状況を踏まえつつ取り組むこととしており、現時点で最適化実施年度を見込むことは困難であることから、今後、新たな年金制度の内容等が明らかになった時点で、最適化実施年度の明示等所要の改定を実施することとしている。

3. 事業の内容

(1) 実施主体

厚生労働省及び日本年金機構

(2) 概要

社会保険業務に係る業務・システムの最適化にあたっては、予算効率の高い簡素な政府の実現を目標とし、「業務の効率化・合理化」、「利用者の利便性の維持・向上」、「安全性・信頼性の確保」、「経費削減」の4つを基本理念として、以下を実施する。

【実施施策（主なもの）】

1 業務の効率化・合理化

業務の集約化及び定型的な業務の外部委託拡大、他公的機関とのデータ連携等により業務の効率化・合理化を図る。

2 国民サービスの向上

コールセンター機能の充実、被保険者への情報提供の充実等により国民サービスの向上を図る。

3 システムのオープン化

被保険者の資格や保険料の納付状況等の記録を管理する「記録管理システム」並びに基礎年金番号の払い出し、重複払い出しのチェック及び適用勧奨のための情報管理等を行う「基礎年金番号管理システム」のオープン化を図るとともに、受給権者の年金の裁定と支払い等を行う「年金給付システム」については、本最適化の実施状況を踏まえてオープン化の準備を進める。

4 安全性・信頼性の確保

社会保険業務が大量の企業情報、個人情報扱う業務であることを考慮して、セキュリティ水準の向上を図る。

5 調達における透明性の確保

システムについて、適正な調達を進めるとともに、費用の透明性確保に努める。

6 最適化の実施に向けた体制の整備

IT ガバナンスの強化と PDCA サイクルの確立を図る。

(3) 事業計画期間

平成18年度～（今後新たな年金制度の内容等が明らかになった時点で設定）

(4) 予算

会計区分：年金特別会計

（単位：千円）

H20	H21	H22	H23	H24
90,449,500	70,000,954	52,558,610	13,915,720	4,021,736

※「H24」については予算概算要求額

(5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

4. 目標等

(1) 定量的な目標

目標期間：平成18年度～（今後新たな年金制度の内容等が明らかになった時点で設定）

削減経費：年間約300億円（試算値）

削減業務処理時間：年間延べ約1,788.8万時間分（試算値）

年間延べ約691.2万時間分（試算値：全国健康保険協会設立に伴う削減）

(2) 目標設定の考え方

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、平成16年度に費用対効果を踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、目標設定を行った。

本最適化計画は、平成23年3月30日に改定を行い、新たな年金制度の検討状況を踏まえつつ取り組むこととしており、今後、新たな年金制度の内容等が明らかになった時点で、改めて目標設定を行うこととしている。

(3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

「記録管理システム」及び「基礎年金番号管理システム」のオープン化等により目標（経費削減）の達成を図る。

業務の集約化及び外部委託拡大等の取り組みにより目標（削減業務処理時間）の達成を図る。

(4) 目標の達成度合いの判定方法・基準

達成度合い	目標達成率（実績値／目標値）	評 価
A	100%以上	有効
B	90%以上100%未満	概ね有効
C	50%以上 90%未満	有効性の向上が必要
D	50%未満	有効性に問題有り

5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）							
アウトカム指標			H19	H20	H21	H22	H23
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	なし	—
		達成度合い	なし	なし	なし	なし	—
2	削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	なし	691.2万	なし	なし	なし
		実績	なし	691.2万	なし	なし	—
		達成度合い	なし	A	なし	なし	—
3	オンライン申請利用率 （単位：%）	目標	別添	別添	別添	別添	なし
		実績	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	—
		達成度合い	③参照	③参照	③参照	③参照	—
【調査名・資料出所、備考等】							
資料出所： ・指標1～3は「最適化効果指標・サービス指標一覧（公的年金業務）」（2011年（平成23年3月30日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。							
備考： ・指標1は、今後、新たな年金制度の内容等が明らかになった時点で、改めて目標設定を行うこととしている。 ・指標2は、全国健康保険協会設立に伴う削減については、2008年度（平成20年度）より目標設定を行い、その他については、新たな年金制度の内容等が明らかになった時点で、改めて目標設定を行うこととしている。							

6. 評価

(1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

削減経費及び削減業務処理時間について、平成 22 年度においては、最適化の効果は発現しない。
オンライン申請について、利用促進策を推進した結果、主に事業主が反復・継続して行う届出について利用率が前年度に比べ向上した。

(2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

国庫債務負担行為による複数年度に渡る一括契約で、同一開発業者による継続的な開発が可能となり、単年度で開発業者が変更される場合と比較してシステムの設計・開発に係る確認・引継期間が省略でき、契約に係る事務の効率化が図られた。

また、繰越明許費による予算の繰越を行うことで、弾力的な予算執行が図られた。

(3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

- 1 「記録管理システム」及び「基礎年金番号管理システム」のオープン化については、電子政府推進計画（平成 18 年 8 月 31 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成 19 年 8 月 24 日、平成 20 年 12 月 25 日一部改定）に基づき、基本設計の修正を引き続き着実に実施するとともに、新たな年金制度の検討状況を踏まえつつ進めることが必要である。
- 2 オンライン申請については、「新たなオンライン利用に関する計画（平成 23 年 8 月 3 日：IT 戦略本部）に基づく取組を推進しているところである。

(4) 政策等への反映の方向性

平成 24 年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

7. 特記事項

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当（有・無）

(2) 骨太の方針・各種計画等政府決定等の該当（有・無）

- 1 電子政府構築計画（平成 15 年 7 月 17 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成 16 年 6 月 14 日一部改定）
 - II IT 化に対応した業務改革
 - 1 業務・システムの最適化
 - (2) 個別府省業務・システム

「個別府省業務・システムについて」（2004年（平成16年）2月10日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

- ① 刷新可能性調査を通じ、
 - ・ 汎用パッケージソフトウェアの利用
 - ・ オープンシステム化
 - ・ ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
 - ・ 随意契約から競争入札への移行
 - ・ データ通信サービス契約の見直し
 - ・ 国庫債務負担行為の活用
 の可能性について検討する。
- ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
- ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

2 電子政府推進計画（平成18年8月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成19年8月24日、平成20年12月25日一部改定）

II 費用対効果等を踏まえた成果重視施策

2 全体最適化を目指した業務・システムの最適化

⑥ 社会保険業務の業務・システム最適化

現行の旧式の記録管理システム（レガシーシステム）については、現行システムの機能に係る年金記録問題検証委員会による検証結果を今後の設計、開発及び運用に反映すること等の同委員会の指摘等を踏まえ、詳細設計の前に業務プロセスの見直しを反映した基本設計の修正を行うこととするなど、最適化の進め方を見直す。

(3) 審議会の指摘（有・無）

(4) 研究会の有無 (有・無)

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当 (有・無)

(6) 会計検査院による指摘 (有・無)

(7) その他

なし

最適化効果指標・サービス指標一覧
(公的年金業務)

1 最適化共通効果指標

(1) 最適化共通効果指標

① 削減経費 (単位: 千円)

	初年度～ 5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	X年度目	X+1年度目
	2006年度～ 2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	XXXX年度	XXXX+1年度
最適化実施前の経費(a)	85,000,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	55,000,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	30,000,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	—
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	—

注1) この経費はシステム運用経費である。なお、最適化実施前の経費は、平成17年度実績(残債を除く)である。

注2) 最適化の実施については、新しい年金制度の検討状況を踏まえつつ進めるため、現段階で削減経費を見込むことは困難であり、当初計画の数値を記載している。

② 削減業務処理時間 (単位: 時間)

ア 全国健康保険協会の設立に伴う削減

	2005年度	2008年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理 時間(目標値)	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理 時間(実績値) (a)-(c)
時間	56,960,176	50,048,176	6,912,000	50,048,176	6,912,000
金額換算(千円) (3,125円/時間)	178,000,550	156,400,550	21,600,000	156,400,550	21,600,000

イ 最適化実施による削減

	2008年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理 時間(目標値)	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理 時間(実績値) (a)-(c)
時間	50,048,176	32,160,176	17,888,000		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	156,400,550	100,500,550	55,900,000		

注3) 各業務処理時間については、常勤、非常勤すべてを含んでおり、金額換算については目安である。

注4) 最適化の実施については、新しい年金制度の検討状況を踏まえつつ進めるため、現段階で削減業務処理時間を見込むことは困難であり、当初計画の数値を記載している。また、内訳である下記ア)ア～エの削減業務処理時間についても、同様に当初計画の数値を記載している。

注5) ここで得られた削減効果を「②-1 収納率向上に向けた体制整備等」に充てることとしており、削減時間としては相殺した12,416,000時間を見込んでいる。

ア) 削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標 (単位: 時間))

ア. 業務の集約化及び定型的な業務の外部委託化	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	7,607,600	3,151,600	4,456,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	23,773,750	9,848,750	13,925,000		

イ. 市場化テスト等による外部委託の拡大	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	11,877,736	2,829,736	9,048,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	37,117,925	8,842,925	28,275,000		

ウ. 業務処理の合理化	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	4,663,360	2,687,360	1,976,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	14,573,000	8,398,000	6,175,000		

エ. その他の効率化 (バックオフィス業務の効率化等)	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	2,408,000	0	2,408,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	7,525,000	0	7,525,000		

注6) ア～エにおける「最適化実施前の業務処理時間」は、削減施策の対象部分の積み上げである。

②-1 収納率向上に向けた体制整備等(増加業務処理時間 (単位: 時間))

	2005年度	XXXX年度+2年後			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	増加業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	増加業務処理時間 (実績値) ((c)-(a))
時間	0	5,472,000	5,472,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	0	17,100,000	17,100,000		

注7) 最適化の実施については、新しい年金制度の検討状況を踏まえつつ進めるため、現段階で増加業務処理時間見込むことは困難であり、当初計画の数値を記載している。

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
※健康保険・厚生年金 保険被保険者報酬月額 算定基礎届	目標値		6	15	25	—	—
	実績値	0.003	0.032	0.044	1.135	47.457	49.288
	算出式	1,137件／ 33,055,000件	10,608件／ 33,055,000件	15,380件／ 34,677,900件	391,511件／ 34,491,467件	16,231,727件／ 34,203,107件	16,737,435件／ 33,958,180件
※健康保険・厚生年金 保険被保険者報酬月額 変更届	目標値		6	15	25	—	—
	実績値	0.012	0.121	0.346	1.190	48.528	53.228
	算出式	363件／ 3,015,000件	3,647件／ 3,015,000件	7,926件／ 2,293,600件	59,583件／ 5,007,467件	2,658,072件／ 5,477,391件	2,762,434件／ 5,189,795件
健康保険・厚生年金保 険育児休業取得者申出 書、船員保険・厚生年 金保険育児休業取得者 申出書	目標値		2.5	7.5	10	—	—
	実績値	0.071	0.127	0.095	0.106	0.171	0.328
	算出式	78件／ 110,000件	140件／ 110,000件	181件／ 190,300件	230件／ 216,446件	407件／ 237,459件	871件／ 265,564件
健康保険・厚生年金保 険事業所関係変更（訂 正）届	目標値		2.5	7.5	10	—	—
	実績値	0.007	0.006	0.02	0.102	0.177	0.452
	算出式	17件／ 260,000件	15件／ 260,000件	39件／ 196,900件	167件／ 163,606件	564件／ 317,881件	993件／ 219,521件
※健康保険・厚生年金 保険被保険者資格取得 届、船員保険・厚生年 金保険被保険者資格取 得届	目標値		6	15	25	—	—
	実績値	0.035	0.135	0.279	0.942	18.018	24.264
	算出式	1,911件／ 5,466,000件	7,400件／ 5,466,000件	17,777件／ 6,362,300件	65,389件／ 6,942,753件	1,084,703件／ 6,020,163件	1,479,081件／ 6,095,901件
※健康保険・厚生年金 保険被保険者資格喪失 届、船員保険・厚生年 金保険被保険者資格喪 失届	目標値		6	15	25	—	—
	実績値	0.024	0.112	0.256	0.844	16.747	23.332
	算出式	1,346件／ 5,532,000件	6,208件／ 5,532,000件	14,844件／ 5,788,200件	63,850件／ 7,564,550件	1,091,140件／ 6,515,565件	1,445,242件／ 6,194,377件
※健康保険・厚生年金 保険被保険者氏名変更 （訂正）届、船員保 険・厚生年金保険被保 険者氏名変更訂正届	目標値		2.5	7.5	10	—	—
	実績値	0.004	0.010	0.051	0.065	0.215	0.525
	算出式	39件／ 980,000件	99件／ 980,000件	437件／ 851,600件	832件／ 1,276,510件	2,097件／ 973,531件	3,889件／ 741,173件
※健康保険被扶養者 （異動）届、船員保険 被扶養者（異動）届	目標値		—	3	8	—	—
	実績値	0.015	0.030	0.056	0.040	0.424	0.946
	算出式	514件／ 3,506,000件	1,049件／ 3,506,000件	1,948件／ 3,498,000件	1,743件／ 4,341,462件	12,236件／ 2,887,119件	27,471件／ 2,903,520件
※健康保険・厚生年金 保険賞与支払届、厚生 年金保険（船員）賞与 支払届	目標値		6	15	25	—	—
	実績値	0.008	0.086	0.153	1.147	60.828	61.319
	算出式	926件／ 10,962,000件	9,383件／ 10,962,000件	14,896件／ 9,707,700件	642,303件／ 56,007,418件	32,665,276件／ 53,701,312件	33,583,105件／ 54,767,631件
国民年金・共済年金・ 厚生年金保険年金受給 選択申出書、国民年 金・共済組合等・厚生 年金保険年金受給選択	目標値		—	3	8	—	—
	実績値	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件／ 373,000件	0件／ 373,000件	0件／ 274,600件	0件／ 314,566件	0件／ 282,976件	0件／ 274,295件
※厚生年金保険被保険 者住所変更届、厚生年 金保険（船員）被保険 者住所変更届	目標値		6	15	25	—	—
	実績値	0.038	0.198	0.29	0.491	31.052	31.567
	算出式	408件／ 1,069,000件	2,116件／ 1,069,000件	4,737件／ 1,635,000件	22,132件／ 4,511,979件	935,294件／ 3,011,994件	907,773件／ 2,875,742件

※年金手帳再交付申請書	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0.009	0.012	0.022	0.017	0.054	0.097
	算出式	77件／ 862,000件	103件／ 862,000件	233件／ 1,037,300件	140件／ 813,583件	327件／ 607,913件	603件／ 620,869件
※国民年金・厚生年金 保険老齢給付裁定請求書	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0.0009	0.0008	0.0003	0.0004	0.0001	0.0001
	算出式	15件／ 1,688,000件	13件／ 1,688,000件	6件／ 1,984,100件	9件／ 2,061,875件	2件／ 2,028,862件	1件／ 1,936,070件
※国民年金・厚生年金 保険老齢給付裁定請求書 (ハガキ形式)	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0	0	0	0.0002	0.0001	0
	算出式	0件／ 850,000件	0件／ 850,000件	0件／ 1,106,800件	2件／ 1,192,594件	1件／ 1,072,586件	0件／ 910,536件
老齢厚生・退職共済年金 受給権者支給停止事由 該当届	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0.001	0.0007	0	0	0.001	0.002
	算出式	5件／ 437,000件	3件／ 437,000件	0件／ 391,700件	0件／ 376,601件	4件／ 454,036件	11件／ 446,359件
老齢・障害給付加給年金 額支給停止事由該当届	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件／ 128,000件	0件／ 128,000件	0件／ 133,900件	0件／ 133,900件	0件／ 133,900件	0件／ 101,468件
※年金受給権者現況届	目標値		27.9	60	60	-	-
	実績値	0.00002	33.7	78.8	86.4	92.693	92.61
	算出式	6件／ 24,800,000件	8,356,004件／ 24,800,000件	22,653,001件／ 28,730,000件	25,814,498件／ 29,877,600件	28,663,791件／ 30,923,316件	29,440,066件／ 31,789,169件
※年金受給権者住所・ 支払機関変更届	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0.0002	0	0	0.0001	0.0002	0.0002
	算出式	3件／ 1,692,000件	0件／ 1,692,000件	0件／ 1,432,000件	1件／ 1,356,128件	3件／ 1,337,728件	3件／ 1,431,231件
年金証書再交付申請書	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0.0007	0.0007	0.0012	0	0	0
	算出式	1件／ 140,000件	1件／ 140,000件	2件／ 165,800件	0件／ 134,667件	0件／ 107,127件	0件／ 108,111件
※国民年金・厚生年金 保険年金受給権者死亡届	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0.0001	0.0002	0.0007	0	0	0.0007
	算出式	1件／ 811,000件	2件／ 811,000件	6件／ 817,900件	0件／ 833,729件	0件／ 847,236件	7件／ 961,822件
国民年金・厚生年金保 険未支給年金保険給付 請求書	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0	0	0	0.0002	0	0
	算出式	0件／ 332,000件	0件／ 332,000件	0件／ 456,600件	1件／ 463,406件	0件／ 509,033件	0件／ 644,688件
国民年金・厚生年金保 険・船員保険遺族給付 裁定請求書	目標値		-	3	8	-	-
	実績値	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件／ 258,000件	0件／ 258,000件	0件／ 286,000件	0件／ 293,887件	0件／ 285,461件	0件／ 335,047件

※国民年金第3号被保険者資格取得・種別変更・種別確認・資格喪失・死亡・氏名変更・生年月日変更・性別変	目標値		-	3	8	—	—
	実績値	0.002	0.003	0.006	0.004	0.061	0.169
	算出式	119件／ 6,777,000件	185件／ 6,777,000件	450件／ 6,995,300件	306件／ 6,978,493件	3,780件／ 6,226,603件	8,516件／ 5,045,451件
国民年金保険料追納申込書	目標値		-	3	8	—	—
	実績値	0.0006	0.002	0.0007	0.006	0.01	0.008
	算出式	1件／ 170,000件	3件／ 170,000件	2件／ 274,600件	15件／ 258,942件	25件／ 239,233件	20件／ 263,173件
※国民年金保険料還付請求書	目標値		-	3	8	—	—
	実績値	0	0	0.0002	0.0002	0.001	0.0003
	算出式	0件／ 872,000件	0件／ 872,000件	2件／ 1,145,200件	2件／ 1,077,517件	6件／ 615,200件	3件／ 842,874件

注) 2010年度の目標値について

- 1) オンライン利用拡大行動計画(2008年9月12日IT戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野における21手続(社会保険業務に係る手続は16手続が該当:表内※手続)については、手続全体における目標値が51%と設定されている
- 2) 重点手続と分類されている21手続のうち、比較的早期に効果が現れやすいとされている11手続(社会保険業務に係る手続は9手続が該当:表内下線※手続)については、手続全体における目標値が56%と設定されている
- 3) 重点手続以外の利用促進対象手続については、原則2010年度までに利用促進対象手続全体で50%以上の利用率を達成することとされている
- 4) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む